

第2章

アジア地域Ⅱ (東アジア、南西アジア)

East and
Southwest Asia



この国別のODA (1996年度)

JICAの技術協力 (1997年度)

国名	新設資金総額 (百万円)	返済済額 (百万円)	返済前残高 (百万円)	長期債の占費 (%)	形態別						プロジェクト 方式技術協力 (件数)	開発債 (件数)	
					研修員 (人数)	専門家 (人数)	調査員 (人数)	協力員 (人数)	貸付金 (百万円)	無償資金 (百万円)			
バングラデシュ	216.35	22.83	-50.14	18.67	272新+16継	41新+6継	100新+1継	25新+65継	223.35	-	-	-	-
ブータン	4.31	4.15	-	5.58	51新+6継	5新+0継	40新+0継	19新+24継	30.85	-	1	2	2
中国	38.22	301.62	818.33	98.13	793新+71継	226新+112継	658新+13継	27新+74継	1,567.39	-	-	-	-
インド	23.10	20.51	461.33	10.19	188新+23継	36新+10継	40新+5継	0新+0継	145.32	-	21	24	24
韓国	-	95.39	-145.50	3.42	157新+9継	15新+3継	5新+7継	0新+0継	11.24	-	2	2	2
モルディブ	10.06	3.14	-	4.42	41新+1継	0新+0継	44新+0継	9新+21継	15.96	-	1	-	-
モンゴル	38.22	21.30	34.48	24.65	112新+6継	52新+19継	283新+12継	15新+25継	328.67	-	-	-	1
ネパール	35.79	21.49	-0.40	23.18	163新+6継	63新+52継	110新+0継	34新+58継	215.64	-	3	6	6
バングラデシュ	53.47	13.61	424.46	11.13	198新+26継	26新+13継	37新+0継	4新+16継	141.65	-	6	2	2
スリ・ランカ	52.08	24.32	121.47	28.11	290新+18継	59新+42継	137新+4継	20新+34継	317.19	-	2	2	2

注) 新…1996年度の新規派遣、受入
継…1997年度以前からの継続

開発の現況



中国

国有企業の改革推進と行政改革が急務

東アジア地域では、中国が1979年以降高成長と低成長のサイクルを繰り返しながらも、平均成長率10%近い数字を達成し、めざましい発展を遂げています。しかし、現状ではマクロ経済面での不安定要因、貧困・地域間格差の拡大、社会開発分野での取り組みの遅れ、長期的な農産物需給での不安定要因、環境の悪化などの問題が顕著になりつつあります。

市場経済化が進むなか、国民経済における財政機能の萎縮、国有企業の改革の遅れによる財政収入の低迷と企業の欠損補填や価格補助により、財政赤字は修復が困難な状況になっており、国有企業改革の推進と、これらに呼応する行政改革が急がれていま

す。また、沿岸部・都市部の経済発展はめざましいものの、内陸部・農村部は発展から取り残されることになり、1997年の絶対貧困人口は5000万人にもなっています。中国の食糧問題については、現在は5億トン近い食糧生産を続けており、小康状態にはありますが、穀物の生産と供給が不安定で、短期・中期での生産の変動が大きいという問題があります。

発展に伴い環境汚染が深刻化

また、市場経済化の進展に伴い、都市を中心とした環境汚染が深刻化しており、こうした環境の悪化が住民の健康にも影響を及ぼしているばかりでな

東アジアおよび南西アジア地域 に対する JICA 援助の基本方針

東アジア地域では、中国、モンゴルとも市場経済の構築をめざし、国有企業の改革・民営化、金融改革、法制度の整備を進めていますが、長期間社会主義体制が続くなか、絶対的な人材不足のため、さまざまな問題に直面しています。東アジアの安定的な発展のためにも、市場経済構築に必要な人材育成を中心とした協力を行っていきます。

また、経済発展に伴い発生する環境・貧困問題は、特に中国において深刻な状

況にあります。環境については日中友好環境保全センターを核とした協力を継続し、貧困については中国政府や他ドナーとも協議しつつ、普及可能なモデル事業的プログラムの実施を検討しています。

南西アジア地域は域内7カ国のうち4カ国がLLDC*で、世界で最も貧しい地域のひとつです。域内各国は困難な経済・社会問題に直面しながら積極的に国内開発に取り組んでおり、援助に対する需要は高いといえます。また、わが国との間に

は伝統的に友好関係が維持されていることなどから、同地域に対し経済社会インフラ整備から基礎生活分野に至る幅広い分野で積極的に支援しています。

また、人口・エイズなどの地球規模の課題に対する協力のほか、南西アジアは妊産婦死亡率や識字率の男女間格差が世界で最も大きい地域のひとつであることから、WID*への協力にも力を入れています。

く、酸性雨などによる周辺国への影響も懸念されています。さらに、1998年の長江の大洪水でもわかるように、中上流における森林保護や造林も緊急の課題となっています。

モンゴルの開放経済、市場経済体制への移行に伴う混乱は、モンゴル政府による経済安定化政策、IMFの指導、諸外国からの経済援助により一応の収束を見ました。しかし、かつて旧ソ連から導入していたインフラ部門の機材・施設の老朽化が進んでおり、産業振興の障害ともなっています。経済体制移行に伴い企業の民営化も進められていますが、それらの経営に必ずしも市場経済原理のノウハウが蓄積されているとはいえ、この分野での人材育成も急務となっています。



ネパール

自由貿易地帯実現をめざして

南西アジア諸国は、第2次世界大戦後の多くの新興独立国と同じように経済的自立をめざし、当初は国内産業を保護し、輸入代替政策を推進しました。しかし現在は、1977年から自由化を進めていたスリ・ランカに続き、インド、パキスタン、バングラデシュ、ネパールが経済自由化の方向に転換し、規制緩和、投資・輸出促進などの政策を積極的に進めています。近年、こうした経済政策の転換も功を奏し、縫製品産業など軽工業の発展により経済は発展傾向にあるものの、依然、1人あたりのGNP（160～900ドル）の水準からも明らかなように、南西アジアはLLDC 4カ国（バングラデシュ、ブータン、モルディヴ、ネパール）を含む、世界で最も貧しく、開発ニーズが高い地域のひとつです。

1985年12月には政治的側面を排除し、南西アジア7カ国の技術的・実務的協力関係の構築をめざす南アジア地域協力連合*（SAARC）が発足し、将来の自由貿易地帯実現をめざして活発に対話が行われてきています。1996年にはインドーネパール間でのマハカリ川総合開発協定、96年12月にはインドーバングラデシュ間でのガンジス川水配分協定が成立するなど、灌漑農業、治水防災、電力開発分野での国境を超えた開発に向けて域内各国の協調の動きが活発化しています。

全世界の貧困人口の半数が集中

南西アジア地域は、バングラデシュ、ブータン、インド、モルディヴ、ネパール、パキスタン、スリ・ランカの7カ国を含みます。ここには世界人口の約5分の1にあたる約12億人が住み、この地域諸国の1人あたりのGNPは、モルディヴ、スリ・ランカを除き、500ドルに達しておらず、また同地域内の貧困人口は約5億6000万人、全世界の貧困人口の約半数がこの地域に集中しているといわれています。こうした経済・所得水準の低さはこの地域の民族、宗教、言語、気候などの多様性とあいまって、政治的、社会的な不安定さを引き起こす要因ともなっています。

同地域の各国の主産業は、観光・漁業に依存するモルディヴを除き、農業であり、天候の影響を受けやすい状況にあります。また、貿易についても農産物、繊維など一次産品を輸出し、機械類など資本財を輸入するという構造であるため、一次産品の国際価格の変動に左右されやすい脆弱性を有し、多くの国が恒常的に貿易収支の赤字を抱えています。

JICA 事業の 重点課題と 取り組み

企業改革に日本の経験を生かす

中国は急速な経済成長を続けており、この発展に伴いさまざまな課題に直面しています。12億7000万人という世界一の人口を有し、年に1500万人の増加を続ける中国が直接・間接にもたらす問題は、アジアにとどまらず地球全体に影響を及ぼすグローバル・イシューといえます。とりわけ、貧困・地域間格差問題、深刻化する環境問題、農業開発と食糧供給問題、国有企業改革、中小企業振興問題は早急に対処すべき課題であり、対中国援助における最重点課題です。

貧困・地域間格差問題については、特に内陸部の貧困地域に対する初等教育、保健医療サービス、社会インフラの整備への協力が急がれています。

環境問題への取り組みとしては、中国全土の環境対策に直接関与することは不可能であることから、政策対話を通じて中国側のいっそうの自助努力を促すとともに、日中友好環境保全センターなどを中心とした協力を通じ、環境関連技術・施設の中国側努力による全国的な普及を側面的に支援しています。

食糧問題への取り組みとしては、従来協力してきた灌漑・排水、農業の機械化、ポストハーベストなど農業基盤整備の強化を継続していきます。また、農産物流通の改善と是正、植物遺伝資源・種子生産・適正品種選定などの試験・研究への協力は、食糧増産につながる有効な手段です。さらに、農業技



パキスタン

術の普及教育、農民組織整備などによる増産および農民所得の向上を図っていきます。

国有企業改革については、企業改革における日本の経験を伝えることに加え、企業改革で人員整理される職員を救い上げるソーシャル・ネットワークの仕組み、住宅、年金、養老保険、失業保険、医療保険などのシステムを充実していくことも必要です。中小企業の育成・支援は国有企業改革に伴う失業者や貧困層の受け皿としても重要であり、中小企業育成にわが国の経験を紹介するとともに、銀行などの金融関連の人材育成もめざしていきます。

市場経済移行に必要な知的支援を実施

モンゴルは1980年代まで旧ソ連の援助によりインフラ整備を行ってきましたが、体制移行に伴い旧ソ連からの援助が途絶えたことにより、エネルギー供給、交通・通信・運輸のインフラ状況が悪化し、これらの施設のリハビリ、新技術の導入、経営改革、運営体制整備についての人材の育成が急務となっています。また、約70年にわたり社会主義体制が続いたことから、市場経済移行に必要な人材が絶対的に不足しており、経済政策、法整備、行政改革に対する知的支援を実施しています。GDPの4割を占める主要産業の農牧畜業については、協同組合の運営体制、農畜産物流通体制の整備、農業技術の開発・普及、畜産振興への協力を進めていきます。保健医

療、教育の社会サービスに関しても、体制の変化により急激に劣化しており、予防接種拡大計画の強化、基幹病院の改善への協力を実施しています。

幅広い分野の協力可能性を探る

バングラデシュは毎年のように洪水などの自然災害に見舞われ、南西アジアのなかでも最貧国のひとつです。1999年3月には無償・技術協力年次協議調査団が派遣され、特に保健医療、教育、環境、人的資源開発、災害対策の各分野を引き続き重視することを日本側から表明しました。近年に開始した主な案件としては、国民の栄養不足改善、特に小規模農家の所得向上を目的としたプロジェクト方式技術協力「家禽管理技術改良計画」が挙げられます。また、インド国境に近い西部の地下水の砒素汚染対策、母子保健、初等教育分野での協力可能性について調査を行いました。

地下核実験が支援の障害に

インドは、ここ数年高い経済成長を遂げていますが、他方で人口増加、都市への人口集中による環境悪化や、人口の3分の1ともいわれる巨大な貧困層の存在など、安定的・持続的成長を確立するための開発ニーズは依然として大きいといえます。なお、経済インフラの整備、貧困対策、環境保全の3つをインドへの協力重点分野とすることが、1995年3月の経済協力総合調査時に確認されています。1998年度はプロジェクト方式技術協力「新興下痢症対策プロジェクト」「二化性養蚕技術実用化促進計画」のほか、主要大都市の交通混雑の緩和、都市環境の改善を目的とする開発調査「国道バイパス建設計画」を実施しました。

ただし、1998年5月にインドとパキスタンが地下核実験を実施したため、わが国は両国に対して新規無償資金協力の停止（緊急・人道的性格の援助、草

Front Line

母と子の健康プロジェクト… **モンゴル**

草原の子どもたちに予防接種ワクチンを届ける

◆千葉県がヨードを無償供与

モンゴルではヨード欠乏症（IDD）によるものと思われる子どもの知能の発達障害や死産が多く見られます。また予防接種の拡大計画（EPI）は1960年代に開始されていますが、ワクチン確保は国際機関の援助に頼っている状態です。このプロジェクトでは、IDDの撲滅とEPIを自立運営できるようにすることを目標に、今まで両分野の活動をしてきたWHOおよびUNICEFと連携した活動を始めました。

IDD対策として、実験室の整備やスタッフの育成、ヨード塩の普及と啓蒙、モニタリングシステムの確立を図っています。IDD対策に欠かせないヨードは、世界でも有数の生産地、千葉県が無償供与しています。これを食塩に添加してヨード添加塩として人々の手に届け、食べてもらおうと考えています。

◆車体の児童画に願いを込めて

EPIについてはゴールドチェーン網やEPIの対象疾病の診断機材の整備、スタッフの育成と予防接種の必要性を人々に伝える啓蒙活動をしています。予防接種事業には、ワクチンの輸送やゴールドチェーン網の監督、そして感染症がなくなったことを確認するフィールドでの疾病調査など、機動力が必要です。

そこで日本政府とUNICEFが手を結び、感染症対策特別機材としてロシア製ジープ21台を供与することになりました。これらの車両が子どもの予防接種への協力であることを広く知ってほしいと、供与車に描く児童画コンクールをモンゴルで実施したところ、169点もの応募がありました。引き渡し式では優秀作品の表彰やEPIキャンペーン曲の演奏のあと、21県のEPI担当者と保健所の所長に車の鍵が手渡されました。

プロジェクト方式技術協力



優秀作品を描いてくれた子どもと供与ジープ

優秀3作品の絵が描かれた車は、母と子の健康を守るプロジェクトの願いを乗せて、ウランバートルの中心、スフバートル広場から西に東に砂漠に草原に、自分たちの県をめざして走っていきました。

（JICA モンゴル事務所）

の根無償資金協力を除く)、新規円借款の停止、両国に対する国際開発金融機関による融資に関して慎重に対応するなどの措置をとりました(その後、パキスタンに対する国際開発金融機関の融資に関する措置については、見直しを行いました)。

リラの活動が活発化しており、特に山間部の治安が悪化していることから、わが国の事業を行う際は、十分注意する必要があります。

インフラ整備と環境保全が重点

ネパールへの協力については1997年9月に年次協議調査団が派遣され、貧困緩和を目的とする社会インフラの整備、自然災害を含めた環境の保全を対ネパール協力の重点分野とすることが確認されました。西部地域の森林の保全・村落開発をめざした複合型の協力のほか、結核対策、基礎医療の分野で幅広く協力を行っており、1997年度は新たに洪水災害防止を目的として開発調査「テライ平野河川治水計画」を開始しました。

ネパールでは、近年マオイストと呼ばれる共産ゲ

社会セクターへの技術協力を拡大

パキスタンでは、従来、開発が後回しになっていた社会セクターの開発を強化する目的で、1992年からSocial Action Programme (SAP)を策定し、初等教育、基礎医療、人口・家族計画などを開発の重点としています。こうした政策を踏まえ、JICAは1995年度に国別援助研究会を開催し、開発ニーズの分析を行い、社会セクターを中心とする今後の援助のあり方について提言を行いました。近年、女子教員養成校、母子保健センターなどの建設に関して無償資金協力が実施されてきており、1996年度から母子保健プロジェクトを開始したほか、婦人開発省への政策アドバイザー派遣、教員養成分野の専門家派遣を

Front Line

国家水害防止総指揮部指揮自動化システム…

中国

半日かかった洪水対策資料の作成を1分に短縮

◆水利部にシステムを導入
1998年6月から9月にかけて発生した中国の大水害。このとき、本プロジェクトがその洪水状況の把握に貢献しました。

本プロジェクトは、中国の水害防止指揮自動化システムの確立と洪水予報官の育成を目的として、1993年6月に始まりました。人口の2分の1、農業・工業総生産の3分の2が水害を受けやすい大河川中下流の平原・盆地に集中する中国において、洪水情報を即座に把握し、洪水を予測し、洪水警報などの情報を的確に伝えるシステムの確立が期待されています。

本プロジェクトはこのような期待に応えるべく、「洪水予測」「電気通信」「情報処理」の3分野で協力が行われてきました。特に、1998年の水害時に効果を発揮したのが情報処理分野での協力成

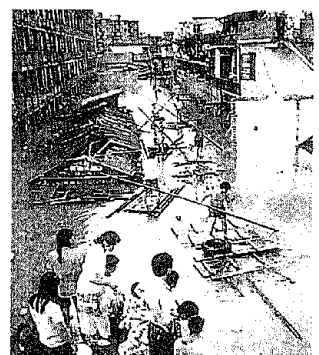
果です。本プロジェクトの専門家が指導して開発した中国全土の主要河川状況を北京ですみやかに把握できる「中央河川情報システム」が、1998年5月に水利部(部は日本の省に相当)に導入され、情報処理の速度が飛躍的に向上しました。

水利部ではこれまで各観測局からのデータを手作業で加工しており、水害対策を統括する国家水害防止総指揮部が対策を判断する資料を作成するのに半日かかっていました。しかし、このシステムが導入されてからは、この作業を1分で行うことが可能になりました。

さらに、このシステムで処理されるデータは、洪水の専門家だけでなく誰もがわかるような地図やグラフの形に加工され、一般国民の目にとまるテレビなどで随時紹介されました。

◆迅速な情報把握が素早い対応に
水利部は長江などの歴史的な大水害に

プロジェクト方式技術協力



空前の災害となった長江の大洪水

対しても迅速に状況を把握し、必要な情報を発信することができました。これが、結果として責任者(国家水害防止総指揮部の責任者は温家宝副首相)の素早い対応につながり、過去の洪水と比較して被害者を激減させることができたとして評価を受けています。

(JICA 中国事務所)

行ってきており、社会セクターに対する技術協力を今後とも拡大していく必要があります。

ただし、インド同様核実験後の措置により、現在は一部を除いて新規プロジェクトの開始は難しい状況にあります。

教育水準が比較的高いため、技術協力が実施しやすい状況にあります。また、スリ・ランカでは有償資金協力による経済基盤整備が順調に進んでおり、今後とも開発調査・専門家派遣などの技術協力と効果的に連携した協力を進める必要があります。

1998年度は開発調査「大コロambo圏外環状道路整備計画」を開始しました。なお、一方で地域間の経済格差は宗教的、民族的な対立をより深刻化させ、スリ・ランカ発展の大きな障害となっており、地方開発を念頭に協力を行っていく必要があります。

地方開発で宗教・民族対立を解消へ

スリ・ランカは、南西アジア諸国の中では所得や

Front Line

二化性養蚕技術実用化促進計画… インド

日本の養蚕技術で貧困農民と女性の自立を助ける

プロジェクト方式技術協力

◆サリーの自給体制確立をめざす

インドは世界第2位の生糸生産国でありながら、国内で生産される生糸の大部分は収量・品質の劣る在来種の蚕であり、同国の伝統的な女性の衣服であるサリーの経(タテ)糸に不可欠な高品質の生糸のほぼ全量を中国からの輸入に頼らざるを得ないため、その自給体制の確立をめざしてわが国に協力を要請してきました。

これを受けて、JICAは同国最大の養蚕拠点である南インド・カルナタカ州のマイソールを中心として、日本の蚕の優良品種(年に2回孵化するので二化性蚕と呼ばれる)を導入し、インド人技術者と日本人専門家の約6年間にわたる地道な協力によって、高収量、高品質の3種類の改良品種の開発をはじめ優良な桑品種の選定などに成功しました。

◆日本の約半分の面積を巡回指導

しかし、このような成果は研究所レベルにおける試験結果であり、それを電気も水も乏しい地域の貧しい養蚕農家のレベルに普及し、根づかせることは並大抵ではありません。そこで技術協力の第2段階として1997年から2002年までの予定で「二化性養蚕技術実用化促進プロジェクト」が開始され、現在、州内の5地区、80戸の農家を選定して実証飼育が実施されています。

プロジェクトの現場では、インド側技術者は新品種の導入が自動的に農家レベ



養蚕農民とカウンターパートを対象に桑栽培を指導

ルでの優良繭生産につながると安易に考えがちであること、指導対象の養蚕農家は長年在来種(多化性)の粗放的飼育に慣れてきていること、カルナタカ州のみでも日本の約半分の面積があり広範な地域を集中的に巡回指導しなければならないこと、選定農家に含まれなかった農家からの不満への対応、技術開発を担当する中央政府と実際の普及を担当する州政府との連絡と連携の悪さなど、課題は決して少なくありません。

このような種々の困難に直面しながらも、JICA専門家チームはインド側技術者とともに、1カ月に3000~5000kmにも及ぶ距離を走行して農民の啓蒙普及を精力的に展開しています。また、州政府に対しては専門家チームのみならず、当地JICA事務所、さらには大使館が一体となって強力に二化性養蚕

振興策を申し入れることにより、繭の収量は着実に増加し、また州の参加も積極的になってきました。

特に自立発展性につながる動きとしてプロジェクト関係者を喜ばせたのは、一般農家が選定農家の取り組みを見習って自力で選定農家と同様の成果を上げる例が出てきたことです。

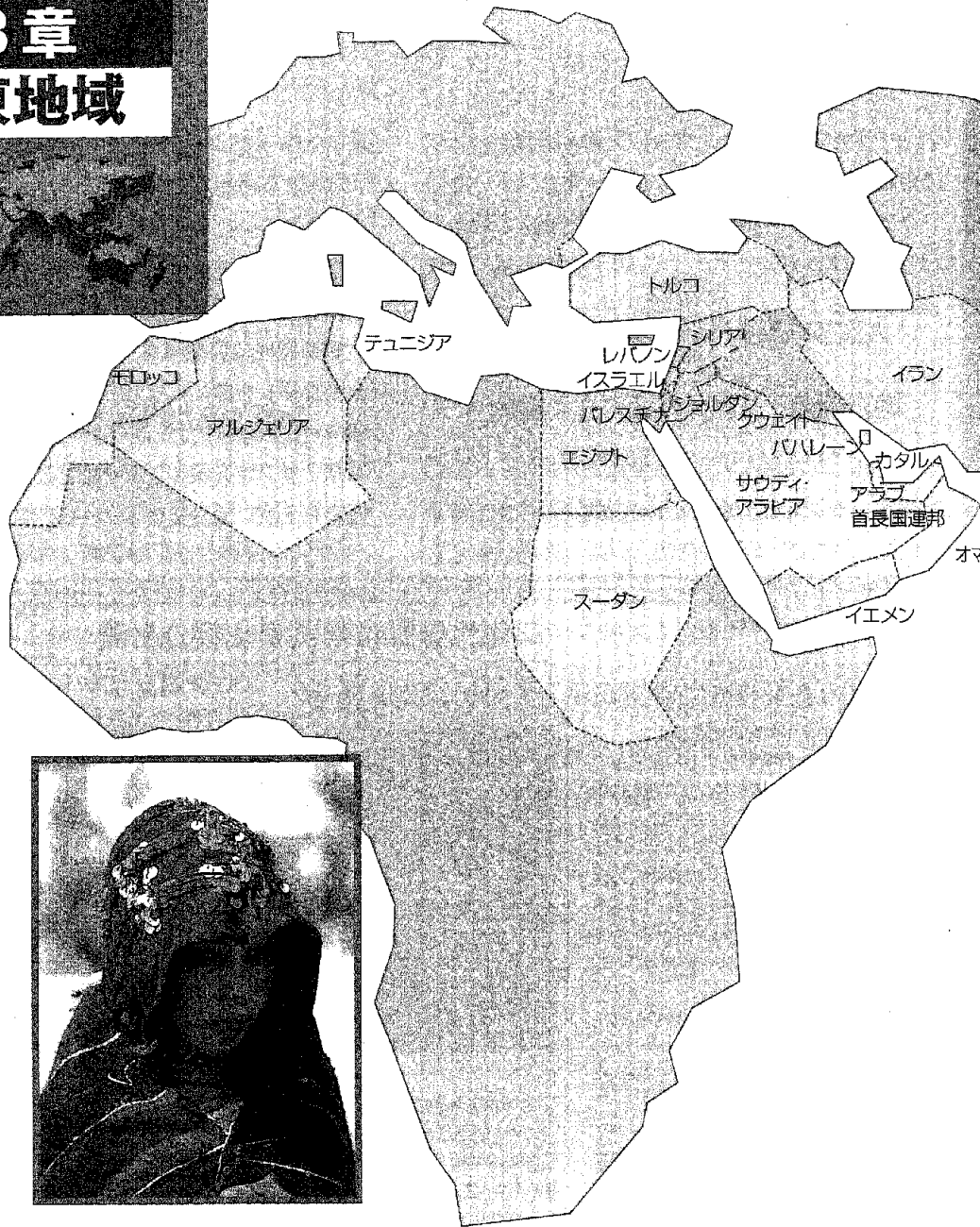
◆養蚕支援はWID支援

インドにおいて養蚕農民のほとんどは貧困層に属しているだけでなく、多くの農村女性が従事している産業であることから、本プロジェクトは単にインドの養蚕振興への貢献のみならず、農村の貧困軽減、WID支援の観点からもきわめて重要です。このため、本プロジェクトの成功に向けて、日印関係者はよりいっそうの緊密な協力を展開しています。

(JICAインド事務所)

第3章 中近東地域

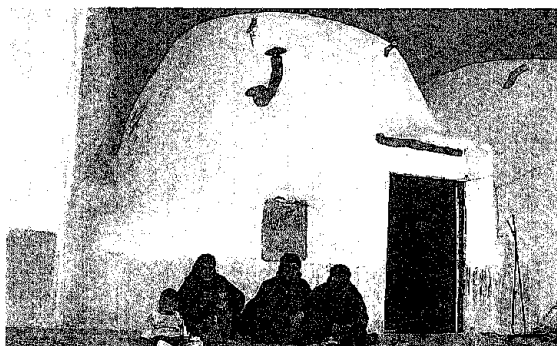
Middle East



国名	中近東地域のODA (1998年度)				JICAの技術協力 (1998年度)						
	総額資金協力 (百万円)	対前年度 (増減率%)	政府奨励金 (百万円)	民間協力 (百万円)	研修員 (人数)	専門家 (人数)	調査団 (人数)	協力隊 (人数)	協力隊 (百万円)	70ポイント 方式技術協力 (件数)	奨励調査 (件数)
アルジェリア	-	0.48	-2.45	0.53	15新+3継	0新+0継	0新+0継	0新+0継	-	-	-
バーレーン	-	0.59	-	0.66	13新+2継	4新+1継	0新+0継	0新+0継	1.44	-	-
エジプト	41.84	23.20	20.22	24.82	181新+28継	47新+36継	87新+17継	6新+5継	185.88	3	5
イラク	-	6.84	41.29	4.70	69新+8継	10新+3継	32新+0継	0新+0継	1.18	-	-
イスラエル	0.08	0.24	-	-	0新+0継	0新+0継	3新+0継	0新+0継	-	-	-
ヨルダン	18.79	10.41	14.75	13.87	73新+4継	26新+29継	49新+0継	17新+30継	251.93	2	1
クウェイト	-	0.07	-	0.05	2新+0継	0新+0継	0新+0継	0新+0継	-	-	-
レバノン	0.19	0.63	-	0.46	13新+2継	0新+0継	6新+2継	0新+0継	-	-	-
モロッコ	10.91	11.74	16.71	11.32	54新+6継	15新+12継	46新+8継	22新+32継	202.88	3	1
オマーン	-	8.14	-	8.16	27新+11継	11新+13継	63新+0継	0新+0継	20.14	1	4
カタール	-	-	-	0.31	1新+0継	1新+1継	0新+0継	0新+0継	-	-	-
サウディ・アラビア	-	9.13	0.05	11.66	157新+3継	31新+1継	84新+1継	0新+0継	79.93	1	4
スーダン	-	0.17	-	0.17	0新+0継	0新+0継	2新+0継	0新+0継	13.58	-	-
シリア	15.84	16.20	17.98	14.39	73新+9継	29新+11継	131新+0継	14新+29継	71.03	1	5
チュニジア	7.28	6.40	15.49	7.71	40新+7継	15新+3継	46新+4継	11新+19継	157.04	2	2
トルコ	0.01	17.05	-47.42	18.55	124新+24継	47新+39継	76新+0継	0新+0継	300.00	6	4
アラブ首長国連邦	-	0.07	-	0.80	2新+1継	0新+4継	0新+0継	0新+0継	3.10	-	-
イエメン	50.44	2.03	9.90	2.34	21新+4継	5新+1継	15新+0継	0新+0継	102.10	-	-
パレスチナ	41.10	5.20	-	4.45	129新+13継	0新+1継	39新+0継	0新+0継	-	-	-

(注) 新…1998年度の新規派遣、受入
継…1997年度以前からの継続

開発の現況



シリア

多様な政治・経済の背景

中近東地域は、東はアフガニスタンから西はモロッコ、南はスーダンから北はトルコに至る広範で多様な21カ国から成り立っています。

気候は、高湿度の紅海およびペルシャ湾沿岸、地中海性気候の北アフリカ、高山性気候のアラビア半島南部などを除き、大半は乾燥・半乾燥気候です。民族的には、アフガニスタン、イスラエル、イラン、トルコなどを除き、アラブ系民族から構成されています。政治体制は、湾岸諸国の王制・首長制、トルコやエジプトなどの共和制、イランの政教一致のイスラム共和制などさまざまです。経済的には、石油、天然ガスに恵まれた湾岸諸国や北アフリカ諸国が存在する一方で、天然資源の開発の遅れなどによりLLDC^{*}に属するアフガニスタン、イエメン、スーダンなども存在しています。

開発の現況もまたさまざま

中近東地域には、紀元前までさかのぼるような長い歴史にはぐくまれた国も多く存在し、その社会・文化的な背景はさまざまです。また、近年では、第2次世界大戦後の4度にわたるイスラエルとアラブ諸国との間の中東紛争、レバノン紛争、アフガニスタンの内戦、イラン・イラク紛争、湾岸危機など多くの紛争がこの地域において発生しています。

このように中近東地域は非常に多様な地域であり、その開発の現況も多様です。たとえば湾岸諸国の中には、石油開発の推進による巨額の石油収入を元手に経済・社会開発を推進した結果、インフラ整備などの面においては相当の水準に達しながら、国内技術者の層がまだまだ薄く、国造りを支える人材育成が急務の国があります。また、基礎保健医療や水供給などの基礎生活分野にさえ十分な予算が確保できないほど、経済的に困難な状況にある国もあります。

中近東地域に対する JICA 援助の基本方針

JICAは、中近東地域に共通に見られる開発ニーズの高い分野、具体的には「水資源開発」「観光開発」「環境保全」などの分野に対する協力を前向きに取り組んでいます。同時に中近東地域の国々が政治・経済・社会的にも多様であることから、各国の実情に応じた協力も行っています。

具体的には、サウディ・アラビアなどの産油国に対しては、石油依存型のモノカルチャー経済から脱却を図る自助努力を

支援し、特に国内の人材育成のための技術協力を重点を置いています。

チュニジア、トルコなどの比較的所得水準の高い国に対しては、産業振興などを重点とした技術協力を行っています。

エジプト、ヨルダン、シリア、イエメンなどの比較的所得水準の低い国に対しては、技術協力とともに無償資金協力を実施し、持続的経済成長を支える産業基盤の整備拡充や、保健医療などBHNに

も配慮した協力を行っています。

なお、アラブ首長国連邦、カタール、クウェイトは1996年1月に経済協力開発機構(OECD)が定めるDACリスト^{*}から卒業したため、これらの国に対する協力は徐々に縮小されています。リビア、スーダン、イラク、アフガニスタンに対する協力は、一部の人道的、緊急的なものを除き、実施していません(1999年4月現在)。

JICA 事業の 重点課題と 取り組み



エジプト

積極的な中東和平支援

中近東地域は、前述のように、パレスチナ問題、レバノン問題、アフガニスタン問題などの地域紛争や内戦を抱えています。

これらの問題のなかで、近年最も大きな動きが見られたのがパレスチナ問題です。

1993年9月、イスラエル政府とパレスチナ解放機構（PLO）との間で、67年の第3次中東戦争以来イスラエルによって占領されていたガザ地区・ヨルダン川西岸地域の一部で、パレスチナ人による暫定自治（先行自治）を実施するための合意がなされました（95年9月には自治を西岸地域に拡大する暫定自治拡大合意が成立）。

その後、1996年5月にイスラエルに和平推進に慎重なネタニエフ政権が成立したことに伴い、和平プロセスは一進一退を繰り返していますが、わが国を含む国際社会は和平プロセスの進展を支援するため、さまざまな努力を継続しています。

経済、環境、水源分野で実績

日本は、1992年の中東和平多国間協議において設置された「環境」「経済開発」「水資源」「軍備管理」「難民」の5つの作業部会のうち、環境部会の議長役、経済開発、水資源、難民部会の副議長役を務め、積極的な貢献を行ってきています。

JICAも経済開発部会関連で、ヨルダンで「観光開発計画」の開発調査を実施し、1995年1月には「中小企業振興セミナー」を実施しました。水資源部会関連では、ヨルダンで確認されている膨大な量の地下汽水（塩分を含む地下水）を淡水化して活用することを目的とした「地下汽水淡水化計画」の開発調査を実施したほか、1996年2月に「汽水淡水化技術・水資源管理セミナー」を実施しました。環境部会関連では、1995年度案件として無償資金協力「北部アカバ湾油汚染防止計画」を実施しました。

パレスチナに病院や学校を

また、パレスチナ支援関連でも、わが国はさまざまな協力を行っています。

JICAの関連では、まずパレスチナ暫定自治政府に対し、以前から実施していた国連開発計画（UNDP）、国連パレスチナ難民救済事業機関（UNRWA）を通じた協力に加え、1997年度より、他の途上国と同様の二国間ベースの研修員の受入れを実施しています。そのほか、「ジェリコ病院建設計画」や「ガザ地域小中学校施設建設計画」などの無償資金協力案件の調査、実施促進業務や、開発調査「ハン・ユニス市下水道整備計画」などを行っています。

このように、わが国の対パレスチナ援助において、JICAは徐々に重要な役割を演じるようになったこと

を受けて、1998年7月にはパレスチナ事務所を開設しました。

日・サ協力アジェンダへの対応

わが国とサウディ・アラビアの間では、両国の関係をいっそう拡大するために、「政治」「経済」に加えた「新たな分野」におけるパートナーシップを実現するため、「教育・人造り」「環境」「医療・科学技術」「文化・スポーツ」「投資・合弁」の5分野での協力の拡充について、「日本・サウディアラビア協力アジェンダ」として推進していくことが1998年10月に合意されました。

JICAもこのうち特に「教育・人造り」「環境」「医療・科学技術」分野について、協力計画の具体化に努めています。具体的には、「教育施設工学」「廃棄物処理対策」「病院管理」などの研修員受入、「教育



チュニジア

アドバイザー」「環境政策アドバイザー」などの専門家の派遣、サウディ・アラビアでの「日本の保健システム紹介のためのセミナー」の実施、「北部紅

Front Line

プレ・リフ地方飲料水供給計画…モロッコ

無償資金協力

地元住民の応分負担で参加意識を高める

◆施設完成後は住民が管理・運営

日本では「砂漠の国」として知られているモロッコですが、一方でアトラス山脈の雪解け水を水源とする地下水が豊富で、地方に住む人々は飲料水、生活用水、家畜の飲み水を井戸に頼っています。

モロッコ政府は、地方部の1100万人・3100村落を対象とした井戸掘削や給配水施設の設置を計画しており、各援助国・機関に支援を求めています。

モロッコでは、カサブランカやラバトなどの沿海部と内陸部の経済的・社会的格差が大きく、内陸部の開発支援が重要な課題となっています。また、井戸の水くみ労働が女性や子どもに大きな負担となっているだけでなく、ヒツジやヤギが井戸水を飲むために井戸周りが不衛生になりやすく、下痢などの感染源のひとつになっているといった問題があります。

このため、アガディール州南部の282カ村を対象に、日本政府、モロッ

コ政府、地元住民がそれぞれ応分の経費負担（日本政府39%、モロッコ政府37%、地元住民24%）をして、水中モーターポンプ、発電機、タンク、共同水栓、配管などの設置工事を行いました。

このような地元住民の応分の負担によって「自分たちのプロジェクト」との意識が高まり、施設の完成後も住民自らの意志と負担による管理・運営が行われる「住民参加型」とすることを、このプロジェクトは目的のひとつとしています。

この「住民参加型」方式はモロッコ国内で評判が高く、各地で住民参加型プロジェクトへの試みが広がっています。

◆JICA 総裁の訪問を住民が歓迎

1999年1月、JICA 総裁がプロジェクトを訪問した際には、イスラム教の重要行事であるラマダン（断食）明けの行事を割いて、住民が歓迎の宴を催してくれました。



安定した給水が確保されれば、女性や子ども
の負担が軽くなる

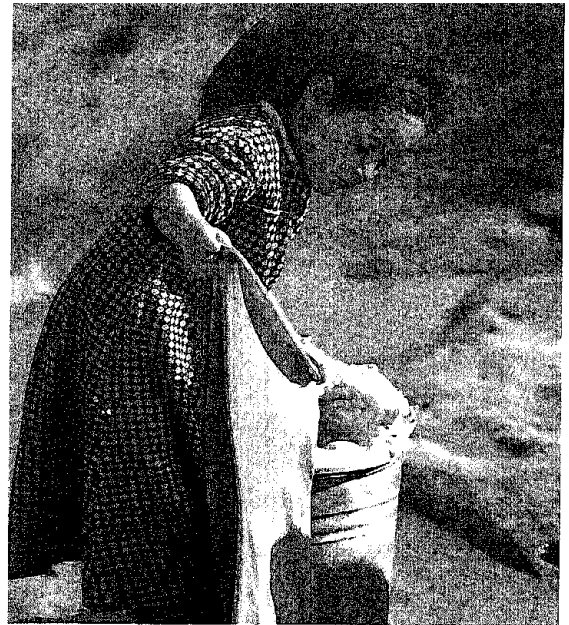
プロジェクトの完成により、下痢、チフス、ジフテリアなどの病気が減ったこと、女性および子どもの水くみ労働が軽減されたこと、子どもの就学率が向上したことなどに対する感謝の念が住民より表明され、日本側、モロッコ側双方の関係者一同、改めて苦勞のかいがあったことを思い起こしました。

(JICA モロッコ事務所)

海沿岸生物環境・生物インベントリー調査」「アラビア湾環境モニタリング計画」などの開発調査の実施など、さまざまなものが挙げられます。また、1998年度には、中近東地域では初めての青年招へい事業として、20名の小中高校の教員を、日・サ協力アジェンダの一環として受け入れています。

南南協力支援

中近東諸国のなかには、援助を受け取るだけでなく、自らの開発経験をベースにはほかの開発途上国に協力する、いわゆる南南協力*に取り組んでいる国があり、わが国はこれを積極的に支援しています。1998年度には、エジプト、チュニジアとわが国との間で、これらの国のアフリカ諸国への協力を支援することを目的として、南南協力推進のための枠組み



モロッコ

文書に署名しました。

JICAも第三国研修*などを通じてこのような活動も積極的に協力しています。具体的には、エジプト、ジョルダン、トルコ、モロッコ、サウディ・アラビアなどで16件の第三国研修を、アフリカ諸国やパレスチナを含む中近東諸国向けに実施しています。

Front Line

第三国研修「母子保健における視聴覚機材によるコミュニケーション」…

トルコ

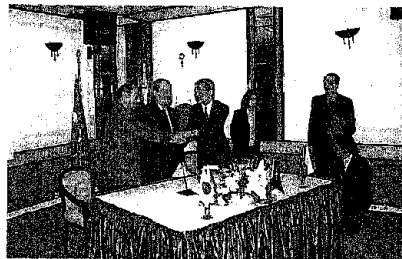
初めての第三国研修を実施

◆中央アジア諸国と協力

トルコは、ソ連崩壊後に独立した中央アジア諸国とは民族・言語・文化的にも近く、緊密な関係を築きつつあります。このため、社会・経済分野の協力促進を主な目的として、1992年1月にトルコ国際協力事業団(TICA)を設立し、これらの国に対し二国間協力を進めています。

南南協力をわが国対トルコ技術協力の重点分野のひとつとすることが両国で確認され、1997年3月、「地下資源探査・評価」コースが最初の第三国研修として開始されたのち、南南協力のいっそうの拡大のため98年10月、「母子保健における視聴覚機材によるコミュニケーション」コースがTICAと協力して行う初めての第三国研修として実施されました。

この研修は、わが国が10年間協力した人口教育促進プロジェクトでトルコ側に技術移転された教育用教材やキャンペーン資料の作成技術などを、中央アジア



R/Dへの署名を終え、握手を交わすトルコと日本の代表

諸国(カザフスタン、キルギス、タジキスタン、トルクメニスタン、ウズベキスタン)、アゼルバイジャンとボスニア・ヘルツェゴヴィナの計7カ国からの研修員に移転するものです。

◆言葉の壁にぶつかったことも

トルコ側がコスト・シェアリングする最初の第三国研修ということもあり、研修実施のための討議議事録(R/D)の署名に際しては、コスト・シェアリングをどれくらいにするかの問題で困難な壁にぶつかりましたが、最終的にはトルコ側の1回目のコスト・シェアリングを20%とする計画で署名することができまし

研修員受入

た。

第1回の研修では、言葉の問題が大きな障害となりました。本研修では英語とトルコ語を使うことになっていましたが、参加者の語学レベルが低く、トルコ側の講師はふだんは使われることのなくなった古いトルコ語を使い、意思の疎通に努めました。結果的にはTICAがロシア語の通訳を手配して研修を無事終えることができましたが、今回の研修の評価に基づき、よりよい研修実施のための検討が続いています。

(JICAトルコ事務所)